

令和3年5月14日

東京都知事
小池 百合子 殿

東京都議会自由民主党
幹事長 山崎 一輝

緊急事態宣言の延長に伴う緊急要望

4月25日から5月11日までの17日間を期限に東京都に発令されていた緊急事態宣言措置が5月31日まで延長されました。

小池知事は「人流抑制」「戦略的な対策強化」「備えの強化」を3本柱に、短期集中で取り組む意気込みを都民にお話しされましたが、5月11日を迎える前に、31日までの延長に追い込まれる事態となっていました。

感染再拡大の恐れがある以上、感染防止の取り組みは必要ですが、外出自粛が1年以上に及び、営業時間短縮や休業要請が断続的に継続する中、都民生活、都内経済は極めて大きな打撃を受けています。

そして、現在進められているワクチン接種の迅速かつ円滑な実施を望む声が高まっています。

東京都として感染防止対策への協力を都民にお願いする以上、対策に付随して発生する様々な課題に対しても責任をもって取り組むことが必要です。そこで、下記の対策を早急 to 実施するよう要望します。

記

1 ワクチン接種について

- (1) 高齢者接種については、7月に接種が完了するよう、東京都、各自治体と連携のもと、接種状況を把握し、接種スケジュールが遅れている自治体には、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会や自衛隊の協力を仰ぐとともに、接種に関わる医療従事者等への財政的・制度的支援を行うこと。

合わせて、ワクチン接種状況に関する情報公開を進め、都民の不安解消に努めること。

- (2) 政府が、東京で実施する大規模接種センターでの接種においては、東京都として、東京駅から接種会場までの輸送に協力するとともに、65歳以上の高齢者に加えて、クラスターの発生が危惧されている高齢者福祉施設のスタッフや常に生徒、児童と接する教師や保育士などが優先的に接種できるよう、早急に政府と調整すること。

2 水際対策の強化について

都内においても、感染力が高い変異株が急速に拡大しており、新たな脅威を未然に防ぐため、入国者及び帰国者の待機要請期間における指定宿泊施設での滞在日数の延長など、水際対策の更なる強化を国に要望すること。

3 中小零細事業者に対する支援について

- (1) 昨年度末で終了した自治体の制度融資を活用した無利子・無保証料の中小企業向け融資の再開を国に要望すること。
- (2) 本年6月末が終了予定の政府系金融機関での無利子・無保証料の融資について、多くの事業者が活用できるよう利便性の向上を図るよう、国に要請すること。
- (3) 約6兆円に達する都の中小企業向けコロナ対応の制度融資が、今後返済期間を迎えるにあたり、金融機関等の関係機関が条件変更等に柔軟に応じるよう、金融機関等に要請すること。
- (4) 国は、月次支援金に関して、酒類販売事業者の支援策として、上限額の上乗せ、支給要件の緩和などを都道府県が行った場合、地方創生臨時交付金の対象とすることを打ち出した。この国の方針を踏まえ、都としての対策を早急に具体化し実施すること。
- (5) 国は、地方創生臨時交付金（事業者支援分）総額5,000億円を設置し、先行分として東京には約240億円が交付限度額として示された。事業継続に困っている都内中小・小規模事業者、飲食・観光事業者への支援、感染防止強化策・見回り支援など、交付金を活用した支援策の拡充に早急に取り組むこと。

(6) 国の支援金だけに頼ることなく、基金取り崩しも含め、都の自主財源による都独自の支援策も積極的に実施すること。

4 休業要請に伴う大規模施設等協力金の支給について

休業面積に応じた支給金額に拡充された大規模施設等の協力金について、都が独自に休業要請の上乗せを行って協力金を支払う場合、飲食店などへの協力金と同割合の補助を行うよう国に要望すること。

5 地方創生臨時交付金の更なる増額について

国は、緊急事態宣言により影響を受ける事業者支援のため地方創生臨時交付金を措置しているが、運輸業や観光業などの業界を始め、都内の各業界は依然として危機的な状況が続いている。

東京都が引き続き必要な支援を十分かつ確実に行えるよう、今般の宣言延長も踏まえ、臨時交付金の更なる増額を国に要望すること。

6 休業要請の実効性確保について

都は時短要請、休業要請の実効性を高めるとして、店頭への各種ステッカーの貼付、リーダーの登録を進め、各店舗の実態を調査する「徹底点検 TOKYOサポートチーム」を設置している。その一方で、都の要請に従わない店舗も多く、不公平であるとの苦情も寄せられている。営業利益に直結する対策である以上、要請を行った当事者として、要請の実効性を高める対策を着実に実行すること。

7 東京2020大会について

科学的知見を踏まえたコロナ対策の徹底と、地域医療への影響を最小限に押さえた医療体制の整備など、現在の都内の感染状況を踏まえた形で、開催準備を着実に進めていくこと。

以上